

調査の概要

この調査は、昭和22年度から実施していた学校教員調査と昭和28年度から実施していた学校教員需給調査を統合し、昭和46年度から3年ごとに実施している調査です。

1 調査目的

学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を調査し、教員に関する諸施策の検討・立案のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の構成及び調査時期

- | | |
|-----------|------------------------------------|
| (1)学校調査 | 平成19年10月1日現在 |
| (2)教員個人調査 | 平成19年10月1日現在 |
| (3)教員異動調査 | 平成18年度間(平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間) |

3 調査対象

学校教育法に規定する小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、専修学校及び各種学校

4 調査事項

- | | |
|------------|--|
| (1) 学校調査 | 調査対象：公立の小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）、幼稚園、
私立の高等学校（全日制）、幼稚園
調査事項：性別、年齢別、職名別の本務教員数 |
| (2) 教員個人調査 | 調査対象： 学校調査の対象以外の学校は、本務教員全員
学校調査の対象学校種は、抽出された学校の本務教員全員
調査事項：勤務年数、教員免許状の種類、週担当授業時数、給料月額等 |
| (3) 教員異動調査 | 調査対象：専修・各種学校を除くすべての学校において、平成18年度間に
異動（採用、転入、離職）した本務教員。ただし、産休代替教
員及び育児休業代替教員を除く。
調査事項：採用・転入・離職の別、採用・転入前の職業又は離職の理由等 |